METAPLANET

2026年12月期 第3四半期 決算説明資料

2026年11月13日



ディスクレーマー（1/2）

将来の見通しに関する記述

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これには、予測値、目標、見通し、戦略計画、および株式会社メタプラネット(以下「当社」)の将来の業績に関する記述が含まれます。これらは、本資料発行時点で入手可能な情報、前提、および当社が合理的であると判断する期待に基づいています。将来の見通しに関する記述には、内在的なリスクや不確実性が伴い、実際の結果、業績、または成果が記載または示唆された内容と大きく異なる可能性があります。これらのリスクには、ビットコイン価格の変動、市況、為替レートおよび金利の変動、規制・税制の変更、経済または政治情勢の変化、その他当社の管理が及ばない要因が含まれますが、これらに限定されません。開発・検討中の事業、商品およびサービスは、必要な体制整備や関係各所との連携、許認可の取得その他の条件の充足を前提としており、その実施の有無、時期および内容を確約するものではありません。当社は、本資料に含まれる情報の正確性、完全性、または継続的な有効性について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行わず、適用法令や規制で義務付けられる場合を除き、将来の見通しに関する記述を更新または修正する義務を負いません。

ビットコインの価格変動・非GAAP指標

ビットコインの価格は極めて変動性が高く、予測困難です。過去の実績は将来の成果を保証するものではなく、当社のビットコイン・トレジャリー戦略は重大な損失をもたらす可能性があります。パフォーマンス比較、ボラティリティ指標、ランキング等は過去の情報に基づくものであり、将来の成果を示すものではありません。ネット・インタレスト・インカム戦略は、投資対象資産の信用リスク、市場リスク、流動性、発行体別の集中リスク、為替エクスポージャー、およびヘッジコストを含む資金調達コスト等の影響を受け、投資対象資産の価値はビットコイン価格の変動の影響を受ける可能性があります。想定するネット・インタレスト・マージンが得られず、または損失が生じる可能性があります。負債または優先株式による資金調達は、ビットコイン価格の変動が普通株式の価値に与える影響を、上昇・下落のいずれの方向にも拡大させる可能性があります。本資料には「BTCイールド」「BTC NAV」「BTCゲイン」「BTC円ゲイン」「mNAV」「増幅率」「資産カバレッジ」等、一般に公正妥当と認められる会計原則(GAAP)上認識されない非GAAP指標が含まれており、GAAP指標の代替として考慮されるべきではなく、他社が用いる同名または類似の指標と直接比較できない場合があります。BTCイールドは、ビットコイン保有量の完全希薄化後発行済株式数に対する比率の変化率を示すものであり、経営成績や流動性を示す指標ではありません。BTCゲインおよびBTC円ゲインは、BTCイールドをビットコインの数量および円換算額で表した参考値であり、実際に取得したビットコインの数量、会計上の利益または現金収入を示すものではありません。感応度分析、シナリオ分析および例示は、実現しない可能性のある仮定に基づくものであり、実績または取引の実施を示すものではありません。本資料における弁済順位その他の表示は、各証券に係る法的権利関係を網羅的に示すものではありません。当社の財政状態および支払能力は、ビットコイン価格の変動その他の要因により大きな影響を受ける可能性があります。本資料に記載するカバレッジおよび増幅率等の数値は、算定時点における財務状況を一定の前提に基づき示す参考指標であり、信用格付、担保、保証その他の信用補完を意味するものではなく、将来の支払能力を示すものでもありません。当該数値は、ビットコイン価格その他の前提条件の変動により大きく変動する可能性があります。

Superplanetに関する事項

当社は、2026年8月18日、当社の米国子会社を通じて、Super League Enterprise, Inc.（Nasdaq：SLE。クロージング時にSuperplanet, Inc.へ商号変更予定。以下「Superplanet」）との間で、2,100 BTCおよび250万米ドルの出資に係る出資契約を締結しました。本資料の公表日現在、クロージングは完了しておらず、同社は当社の連結子会社ではありません。クロージング（2026年第4四半期予定）はNasdaqへの届出その他の条件の充足を前提としており、完了を保証するものではありません。本資料に記載する第3四半期の財務数値および当社のKPIには、Superplanetの業績、財政状態および保有ビットコインは含まれていません。本資料に記載するSuperplanetの将来の資金調達および優先株式等の発行に関する記述は計画または可能性を示すものであり、具体的な発行または募集の決定を示すものではなく、その実施の有無、時期、規模および条件は、同社の意思決定、必要な手続および市場環境等に左右されます。本資料におけるSuperplanetの資本構造に関する記載は一定の仮定に基づく例示であり、当社連結ベースの表示は会計上の関係を示すものであって、当社がSuperplanetの債務を保証すること、または当社の資産がSuperplanetの債権者に対する弁済原資となることを意味するものではありません。

ディスクレーマー（2/2）

勧誘等の否定

本資料は、当社の2026年12月期第3四半期決算短信の補足説明資料として作成したものであり、日本、米国その他いかなる法域においても、当社グループ各社の株式その他の有価証券の募集、売出し、売買その他の取引を勧誘するものではありません。また、本資料は、1933年米国証券法に基づく登録届出書もしくは目論見書、または金融商品取引法に基づく有価証券届出書もしくは目論見書に該当するものではありません。

第三者情報

本資料に含まれる一部の情報は、信頼できると考えられる第三者情報源に基づいていますが、その正確性または完全性について、当社は一切保証いたしません。第三者情報、市場データ、ランキングおよび比較情報は、各ページに記載する情報源、基準日、対象範囲および算定方法によるものであり、対象期間、対象銘柄、通貨、配当の取扱いその他の前提によって結果は異なります。市場規模の推計、競争環境に関するデータ、業界統計は変更される可能性があります。投資家の皆様には、本資料に含まれる情報に基づいて投資判断を行う前に、慎重に検討し、自己責任でデューデリジェンスを行うことを強くお勧めします。

有価証券に関する重要事項

当社が発行する有価証券のうち、国内の金融商品取引所に上場しているものは普通株式のみです。2026年10月に発行したゼロ・クーポン2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国を除く）における募集により発行したもの(上場取引所：シンガポール証券取引所)であり、日本国内における募集または売出しは行っていません。MERCURY(B種優先株式)は発行済みですが未上場であり、一般投資家向けの流通市場は形成されていません。MARS(A種優先株式)は発行登録済みであるものの、現時点では未発行です。MARSが将来発行されること、また、これらの優先株式が将来上場され、または流通市場が形成されることを保証するものではありません。社債(「BitBonds」)は、現時点では、第一種金融商品取引業者であるメタプラネット証券を通じ、日本国内において私募の方法により、所定の要件を満たす投資家を対象として取り扱われています。本資料は、BitBondsその他の有価証券の取得を勧誘することを目的とするものではありません。BitBondsの具体的な発行条件、取得に係る要件、譲渡制限その他の条件は各回号により異なり、それぞれの発行要項、契約その他の関係書類に定められています。本資料はこれらの条件の全部を記載するものではありません。また、BitBondsについて活発な流通市場が形成されることを予定または保証するものではありません。メタプラネット証券は当社の子会社であり、当社が発行する有価証券の取扱いに際しては、顧客の利益が不当に害されることのないよう、法令等に基づき、利益相反のおそれのある取引を適切に管理しています。

メタプラネット証券が取扱いを目指す商品について

メタプラネット証券が提供する各種広告等には、当社との事業提携を前提としてメタプラネット証券が今後お取扱いを目指す商品(「BTC関連商品」や「デジタル証券」等を含みます。以下「取扱いを目指す商品」といいます。)に言及される場合があります。もっとも、これらの取扱いを目指す商品については、現時点においてメタプラネット証券において取扱いは行っておらず、また、今後の取扱いの可否や商品内容について確定している事項はありません。そのため、今後メタプラネット証券が取扱いを目指す商品の取扱いを開始するか、また、取り扱う場合であっても、その取扱開始時期や取扱商品の内容はいずれも未定です。また、各商品等には所定の手数料等(銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料及び運営管理費用の諸経費等を含みます。)をご負担いただく場合があるとともに、各商品等には固有のリスクが存在しますが、現時点においてそれらの商品の具体的な商品性は未定であるため、それらの商品に関する具体的な手数料やリスクをお示しすることはできません。各商品等の手数料及びリスク等は商品ごとに異なりますので、取扱いを目指す商品の取扱いが開始された際には、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料等をよくお読みくださいますようお願いします。

株式会社メタプラネット証券　第一種金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第3230号
加入協会：日本証券業協会

目次

1 2026年12月期 第3四半期 決算概要

2 ビットコイン・トレジャリー

3 フェーズII：ビットコイン基盤金融プラットフォーム

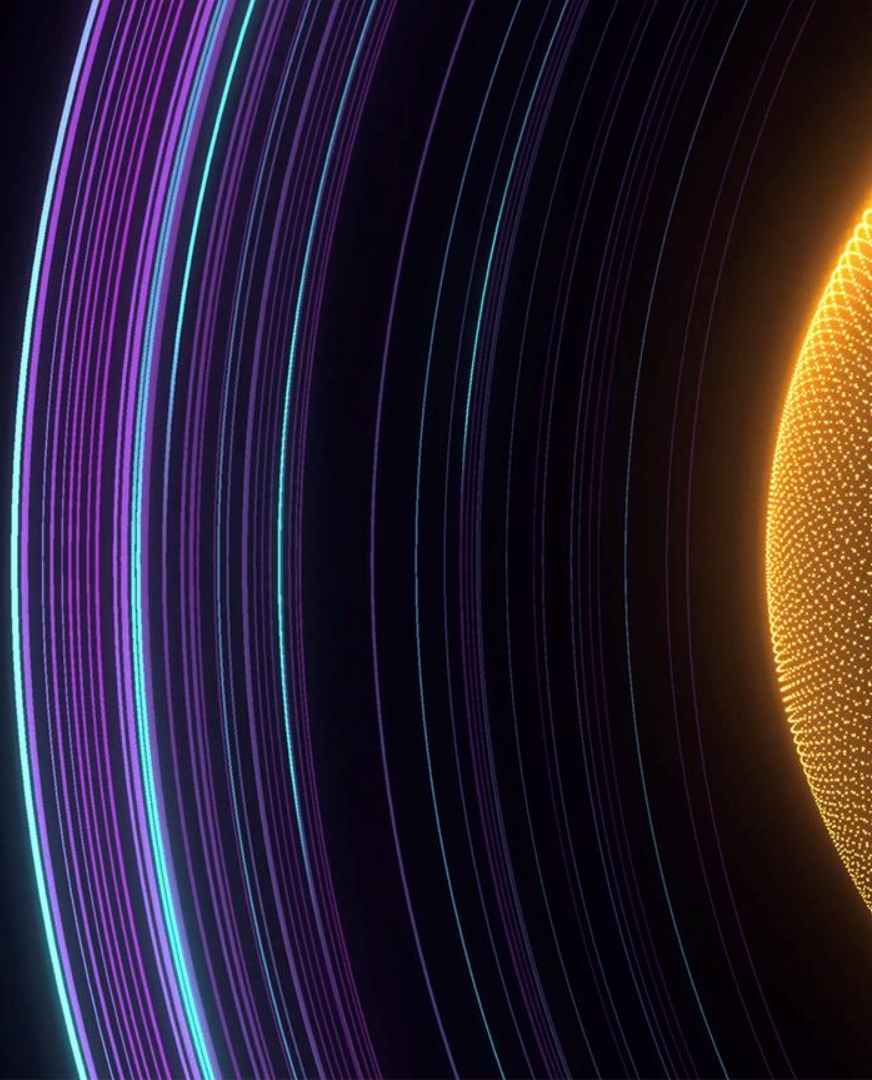
4 Superplanet：米国資本市場へのアクセス

5 新たな収益エンジン：ネット・インタレスト・インカム戦略

6 信用力：流動性の実証と財務健全性

METAPLANET

2026年12月期 第3四半期 決算概要



メタプラネット：ハイライト

	2025年Q3累計	2026年Q3累計
ビットコイン保有量	**30,823 BTC** （2025年9月末）	**44,000 BTC** （2026年9月末）
資本調達額	**5,052 億円** （2025年9月末累計）	**5,821 億円** （2026年9月末累計）
株主総数	**212.6 千人** （参考：2025年10月末）	**240.8 千人** （2026年9月末）
ビットコイン関連事業（売上高）	**42.1 億円** （2025年9月末）	**56.1 億円** （2026年9月末）

連結経営成績とBTC評価損益・売却損益の影響

（百万円）

営業成績

	2025年 Q3累計	2026年 Q3累計	前年同期比
売上高	4,517	5,895	+30.5%
営業利益	2,748	3,476	+26.5%

BTC評価損益・売却損益を反映した損益(1)

	2025年 Q3累計	2026年 Q3累計
経常利益（損失）	23,229	(27,572)
親会社株主に帰属する四半期純利益（損失）	13,528	(27,157)

売上高・営業利益は保有BTCの評価損益・売却損益を含まず、事業拡大に伴い成長

（注記）(1) ビットコインの評価損益は、ビットコイン価格の変動に伴う期末時点の時価評価により生じる、現金収支を伴わない会計上の損益です。第3四半期には、これに加え、流動性の実証を目的として実施した10,000 BTCの売却に伴う売却損益（現金収支を伴う実現損益）が含まれます。売却代金は一時的に現金及びステーブルコイン等の形で保有し、その後、別途1,000 BTCを再取得しており、一連の取引後のBTC保有数量は減少していません。評価損益及び売却損益はいずれも営業外損益として計上されているため、当社の営業利益には影響していません。なお、当該売却に伴う米国税務上の繰越損失に係る繰延税金資産については、現在、タックスプランニングの策定及び実行を進めており、今後、監査法人を含む関係者との慎重な協議を経て、計上の可否及び金額を決定する予定です。

セグメント別収益概要

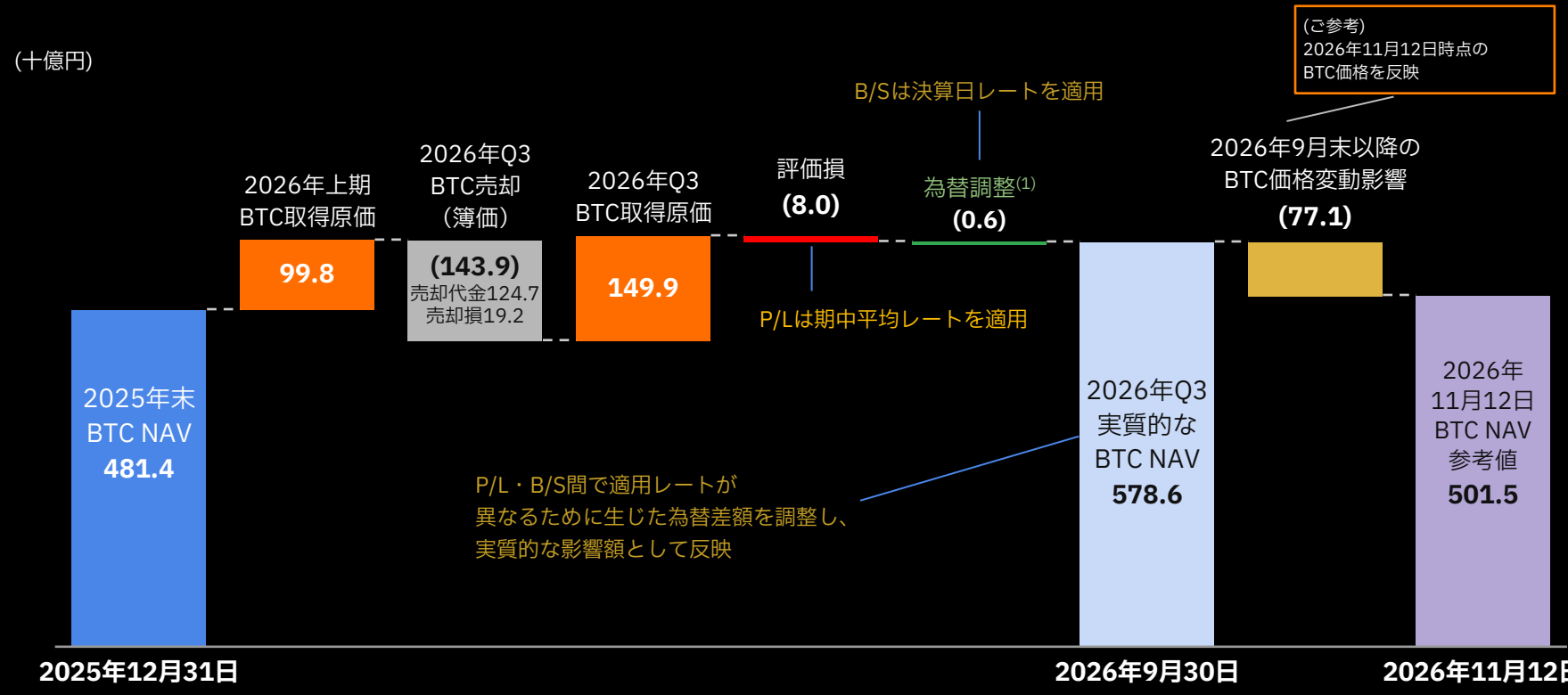
（百万円）

	2025年Q3累計				2026年Q3累計			
	ビットコイン関連事業(1)	ホテル事業	全社及びその他	連結	ビットコイン関連事業(1)	ホテル事業	全社及びその他	連結
売上高	4,214.2	303.4	—	**4,517.6**	5,610.6	284.6	—	**5,895.3**
売上原価	15.1	45.3	—	**60.4**	3.5	44.4	—	**47.9**
売上総利益	4,199.0	258.1	—	**4,457.2**	5,607.1	240.1	—	**5,847.3**
販管費	945.6	153.1	610.0	**1,708.8**	585.5	147.3	1,637.5	**2,370.4**
営業利益（損失）	3,253.3	104.9	(610.0)	**2,748.3**	5,021.6	92.8	(1,637.5)	**3,476.8**

*本資料は管理会計に基づき作成されたものです。金額は小数第2位以下を切り捨てて表示しています。

（注記）(1) 2025年 12月期より、従来「ビットコイントレジャリー事業」としていたセグメント名称を「ビットコイン関連事業」に変更しております。 当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません

（参考）2026年第3四半期累計 会計上のBTC評価損益・売却損益と実質的なBTC NAVへの影響額について



（注記）(1) 四半期連結包括利益計算書における為替換算調整勘定は約3億円であり、そのうちBTCに係る為替換算調整勘定は約6億円。

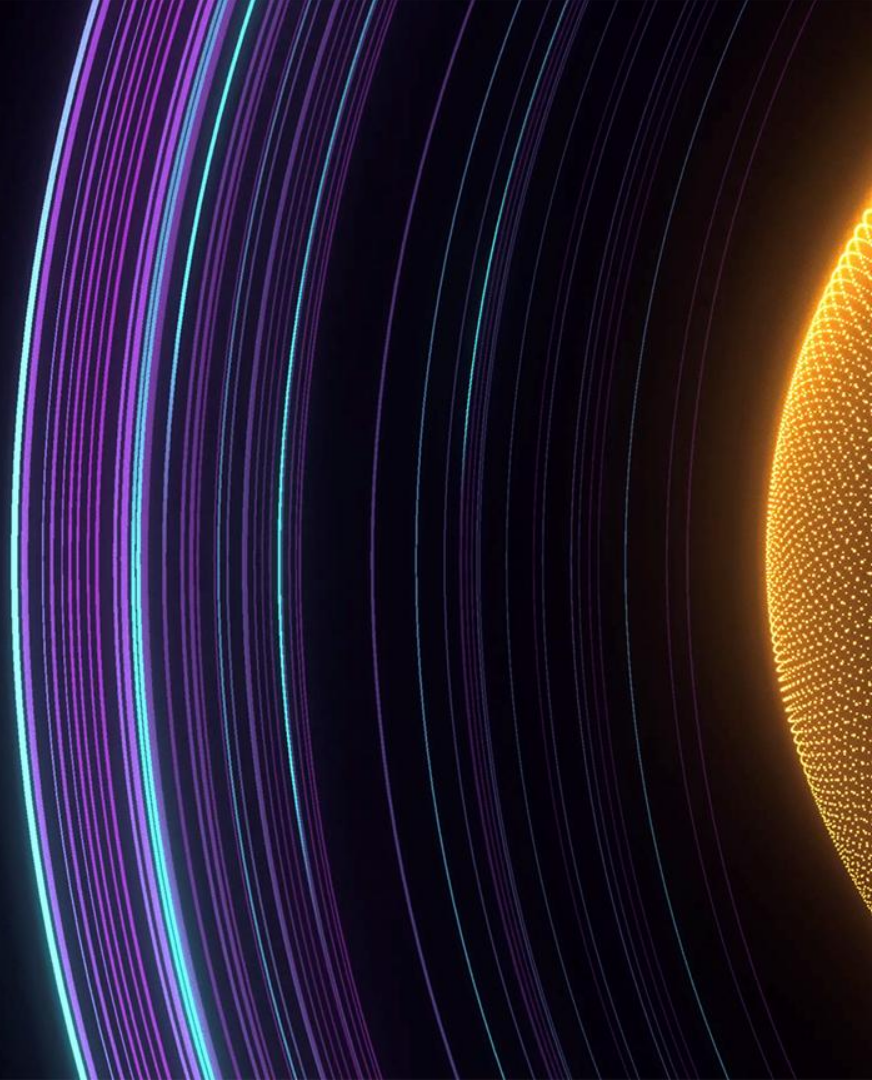
通期連結業績予想の修正と2026年Q3累計実績

（百万円）	売上高	営業利益
2025年度末実績値	8,905	6,287
2026年度末当初予想値	16,000	11,400
2026年度末修正後予想値	**6,500**	**3,000**
2026年12月期 Q3累計実績	5,895	3,476
前年同期比	+30.5%	+26.5%

（注記）ビットコイン価格の変動性により、将来価値の正確な予測は困難です。そのため、経常利益および当期純利益の予測は差し控えます。前年同期比は、2025年12月期第3四半期累計実績との比較です。業績予想修正の詳細は、2026年11月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

METAPLANET

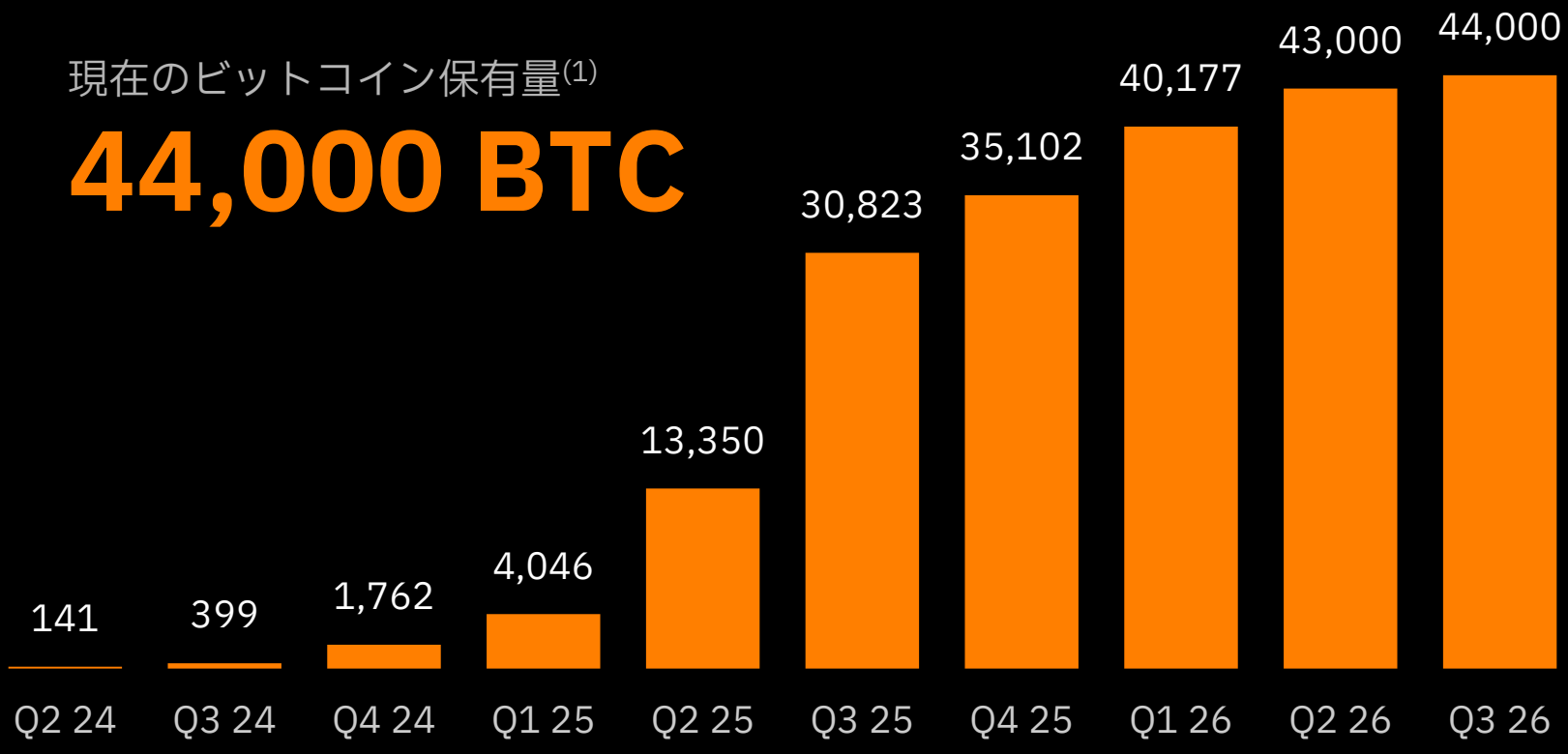
ビットコイン・トレジャリー



ビットコイン保有量の推移

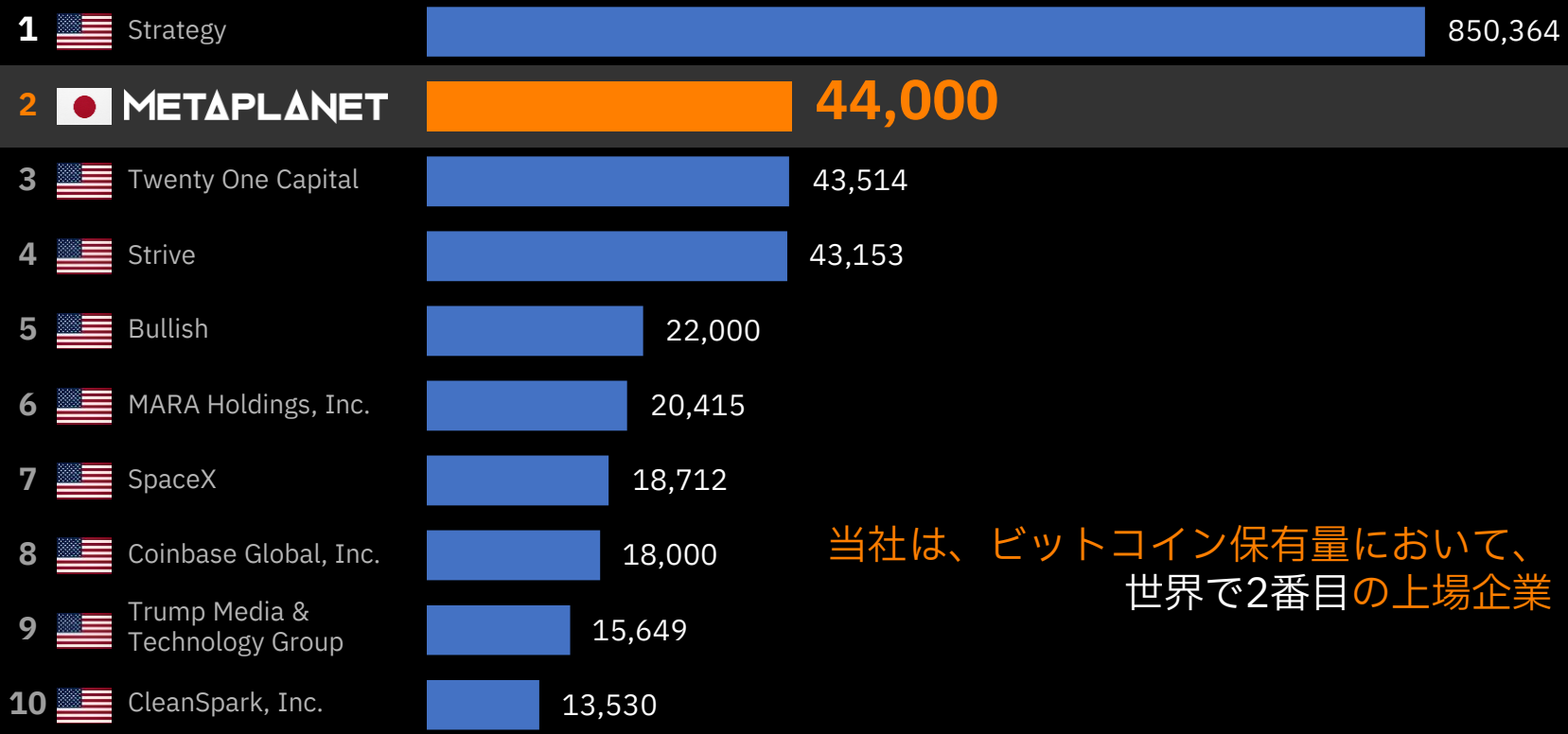
現在のビットコイン保有量(1)

44,000 BTC



（注記）(1) 2026年9月30日時点。

上場企業のビットコイン保有状況

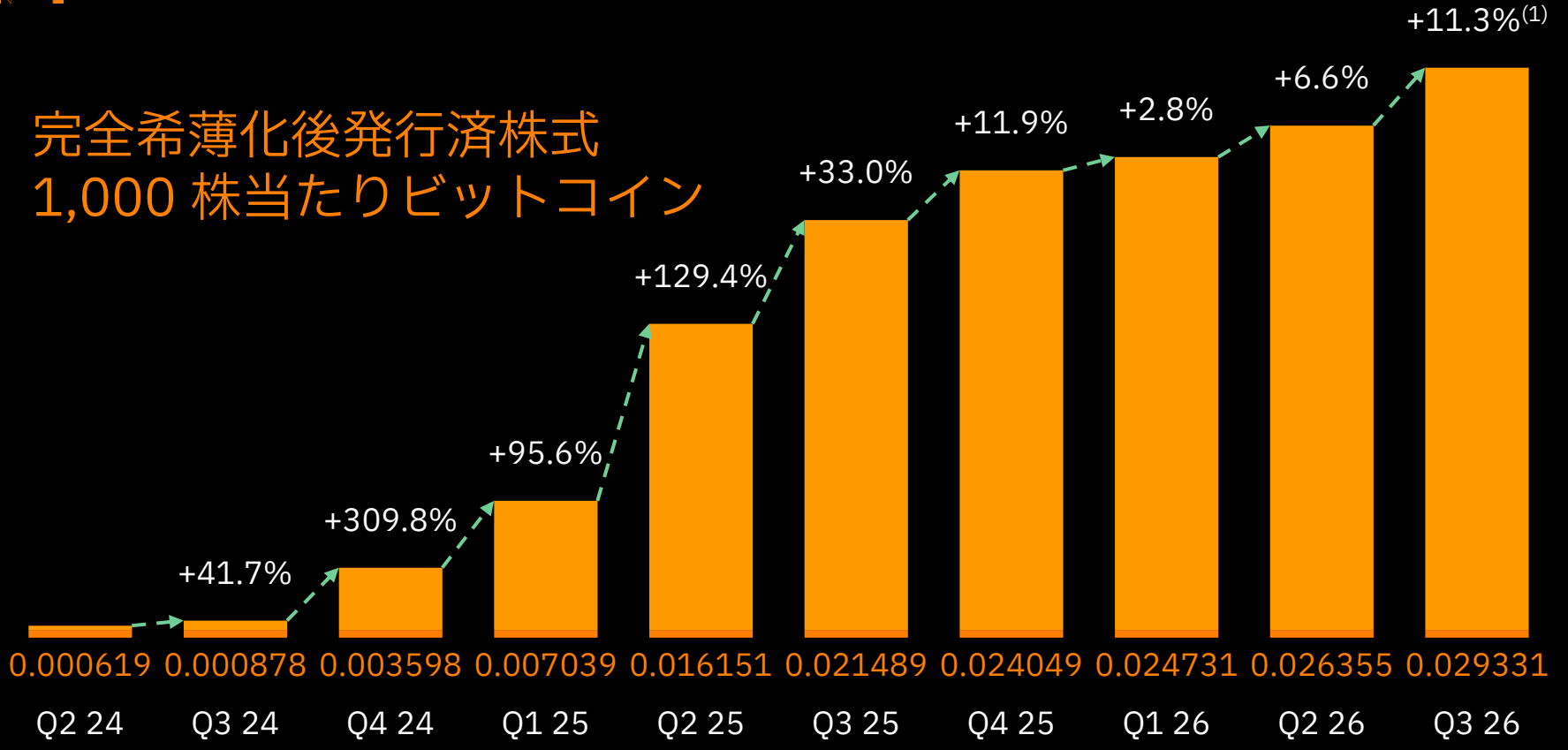


当社は、ビットコイン保有量において、
世界で2番目の上場企業

（出所）https://bitcointreasuries.net/ (2026年11月12日時点)

1株当たりBTCの推移

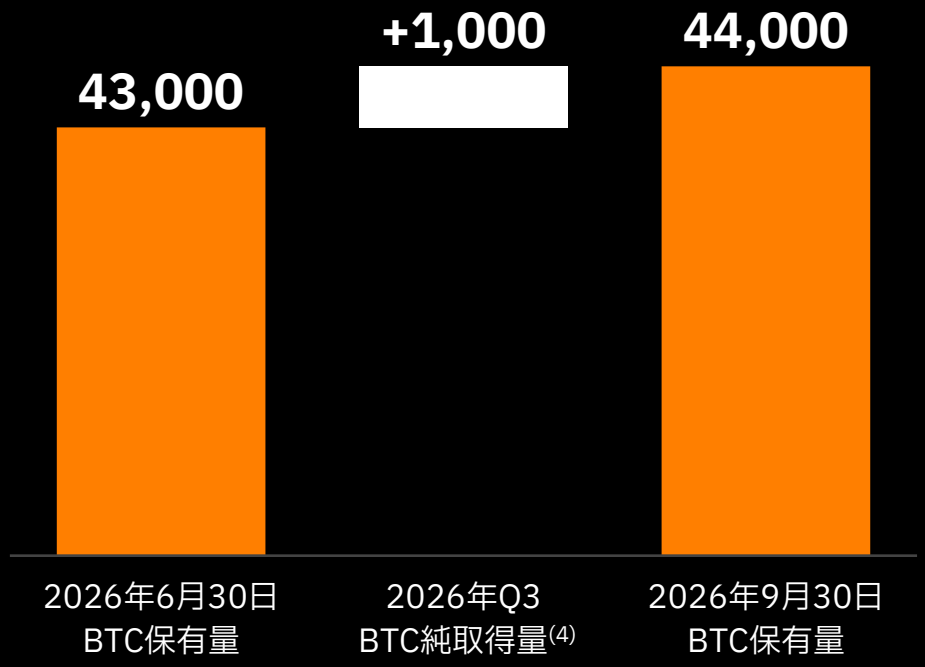
完全希薄化後発行済株式
1,000 株当たりビットコイン



（注記）(1) 2026年第3四半期のBTCイールド（+11.3%）には、BTC保有数量の純増（+1,000 BTC）に加え、2026年9月11日に開示した第10回新株予約権の発行要項の変更に伴う潜在株式数の削減により、分母となる完全希薄化後発行済株式数が減少したことが反映されています。

2026年Q3のBTCゲインとBTC円ゲイン

43,000	期首のBTC保有量
×	
11.3%	BTCイールド(1)
=	
4,855	BTCゲイン(2)
×	
¥13,150,812	BTC価格
=	
¥63,849	BTC円ゲイン（百万円）(3)



（注記）(1) BTCイールドは、期首及び期末の各時点において、BTC保有量を完全希薄化後発行済株式数で除して1株当たりBTC保有量を求め、その期間における成長率として算出。完全希薄化後発行済株式数は、発行済普通株式数、既に払込が行われている未転換の転換可能証券に係る潜在株式数及び未行使のストック・オプションに係る潜在株式数の合計であり、未行使の新株予約権（ストック・オプションを除く）並びにアット・ザ・マーケット型ワラントは、行使に伴う払込がなされるまで含みません。

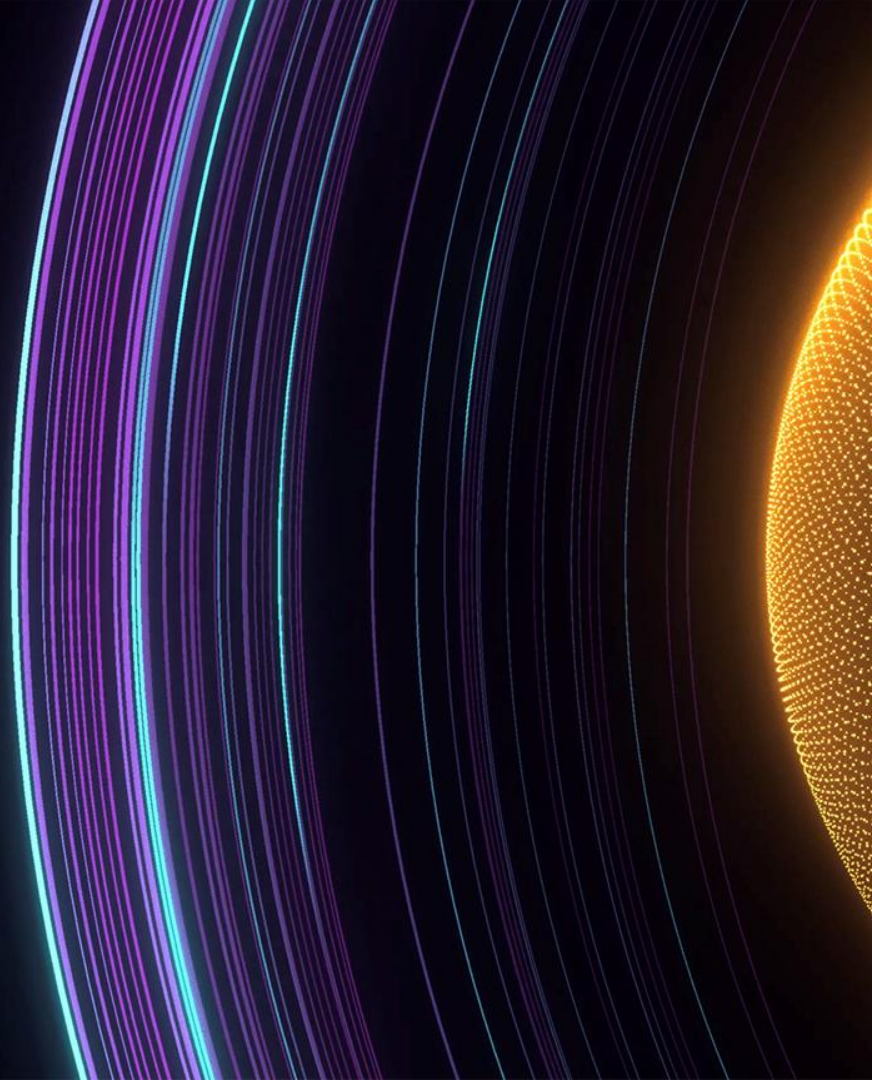
(2) BTCゲインは、希薄化考慮後のBTC保有量の増加量を表し、期首のBTC保有量にBTCイールドを乗じて算出。

(3) BTC円ゲインは、BTCゲインに2026年9月30日米国東部時間16:00時点のCoinbase BTC/USD参照価格を乗じ、同日のMUFG USD/JPY仲値を用いて円換算して算出。

(4) 第3四半期の取得量11,000 BTCから、流動性の実証を目的として売却した10,000 BTCを控除した純額。

METAPLANET

フェーズII：ビットコイン基盤金融プラットフォーム



ビットコイン保有基盤を金融プラットフォームへ拡張

ビットコイン トレジャリー

主な取り組み

- ビットコインの戦略的取得
- BTC イールドの創出
- オプション活用による インカム創出
- ネット・インタレスト・ インカム（NII）創出
- 財務基盤の強化

＋

PROJECT NOVA

主な取り組み

- BTC金融商品の提供
- デジタル証券の販売
- カストディ基盤の構築
- レンディングサービスの開発
- 決済基盤の拡大

目指す姿

ビットコイン基盤 金融プラットフォーム

グローバルに通用する、 日本最大級の総合金融 プラットフォームへ

保有BTC価値＋継続的な収益力⇒企業価値の向上へ

スタック

ビットコイン・
トレジャリー

メタプラネット（東証）

Superplanet（Nasdaq）

- 日米2つの資本市場で調達し、グループのB/SにBTCを蓄積

フロー

キャッシュフロー
創出エンジン

ビットコイン・
インカム事業

NII戦略

PROJECT NOVA

- 事業CFを創出

再投資

CFをBTC購入原資へ

- 社債・優先株式の利息・配当を賄う
- 信用力の向上→
  優先株式・社債の調達
  余力拡大、調達コスト低下
- 追加BTCを取得

成長

1株当たり
BTCを最大化

複利成長

- 株主価値を最大化

BTCがCFを生み、CFがBTCを増やす

資本配分方針（再改定後）の全体像

負債・資本（調達）

恒久エクイティ性資本
- 永久型優先株式
- 普通株式

クレジット・ファシリティ
- 一時的なブリッジ資金

普通株主の希薄化を伴わない資金
- 社債（BitBonds）
- 借入れ
- クレジット・ファシリティ
- 永久型優先株式

資産（配分）

ビットコイン
85–90%

総資産に占める比率（目安）

最重要の財務準備資産として長期保有
BTCイールドの最大化

戦略投資枠
10–15%

総資産に占める比率（目安）
- 金融プラットフォーム構築に資するM&A
- NII戦略に基づく安定収益が見込まれる資産
- アセットマネジメント事業の投資資金

キャッシュ・フローの創出 → **資金調達力および信用力の向上** → **BTC追加取得・1株当たりBTCの拡大**

（注記）詳細は2026年10月5日公表の「キャピタル・アロケーション・ポリシー（資本配分方針）の再改定に関するお知らせ」をご参照ください。

SUPERPLANET™

Superplanet：
米国資本市場へのアクセス



Superplanet：出資概要と取引完了までのスケジュール

出資

2,100 BTC
＋250万米ドル

持分

議決権の約95.7%
（8月18日公表時点の試算）

上場

Nasdaq：SLE
（SUPAへ変更予定）

2026年8月18日
取締役会決議・出資契約の締結

2026年10月16日
SLE株主総会で承認

2026年第4四半期
クロージング（予定）

Superplanet：米国BTCトレジャリー・プラットフォーム

① 米国市場で資金調達

永久優先株式（IPOを視野）など、1株当たりBTCの増加に最も資する方法で調達

② ビットコインを取得・蓄積

調達資金は主にビットコインの取得に充当

③ 1株当たりBTCを増やす

同社独自の1株当たりBTC指標を公表予定

当社グループにとっての意味

- 日米二つの資本市場で調達し、連結ベースで一つのBTC保有量を積み上げる
- Superplanetの1株当たりBTCの増加は、持分比率に応じて当社連結ベースの1株当たりBTCにも反映

（注記）Superplanetによる証券発行の有無、時期、規模及び条件は同社の取締役会が決定する事項であり、本頁はいかなる証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。

米国デジタル・クレジットの需要と市場規模

需要：発行残高（名目額）

約144億米ドル

初回発行から2年足らずで形成

供給：継続的な発行体は2社のみ



Strategy　約85%
約123億米ドル

Strive　約15%
約21億米ドル

市場規模：米国の市場との対比

デジタル・クレジットは
上場優先証券の約8%
ハイイールド債及び無格付社債の約0.8%



※棒の高さは実際の比率と異なります

需要の拡大はまだ初期段階にあり、新たな発行体の参入余地は大きい

（注記）デジタル・クレジットの発行残高は、Strategy Inc.の4シリーズ（STRK、STRF、STRD及びSTRC。ユーロ建てのSTREを除く）及びStrive Inc.の2シリーズ（SATA及びSATS）の上場優先株式について、各社が提出したForm 8-Kから当社が集計した2026年10月30日時点の名目額（1株当たり100米ドル）であり、時価とは異なります。いずれも当社又はSuperplanetが発行した証券ではありません。米国の上場優先証券はStonebridge Advisors LLCの集計による2026年6月30日時点の時価総額、米国のハイイールド債及び無格付社債は米連邦準備制度理事会「Financial Stability Report」（2026年5月）に掲載された2025年12月末時点の残高であり、比率はこれらに基づき当社が算出したものです。各数値は基準日が異なり、各市場の証券は商品性やリスクの性質も異なるため、単純に比較できるものではなく、比率は規模の目安として示すものです。需要の拡大段階及び新たな発行体の参入余地に関する記載は、当社の考えを示すものです。Superplanetによる永久優先株式の発行について、現時点において具体的な発行を決定した事実はありません。本頁は有価証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。

2社が先行する市場へ、何を強みに参入するか

強み：支配株主である当社グループの支援（予定）

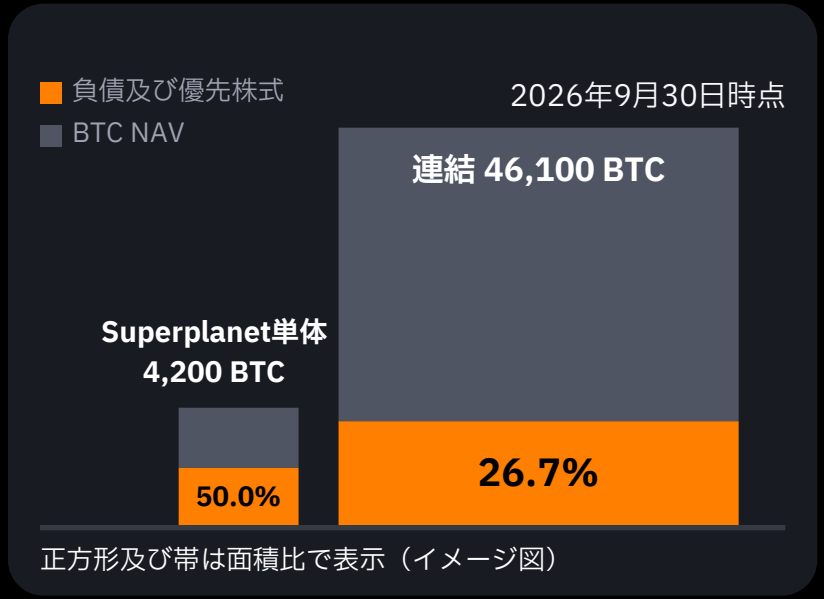


Superplanetは、当社グループの支援を強みとする新規発行体として参入を目指す

（注記）本図は、当社グループによる出資及び資本の提供の枠組みを簡略化して示したものであり、当社グループが取得する証券（普通株式ワラント、戦略提携優先株式等）の全てを示すものではありません。

Superplanet単体の資本構造と、当社連結のNAVカバレッジ

例示的なシナリオ：SuperplanetがBTC NAVの100%相当の永久優先株式を発行しBTCを取得する場合、単体では増幅率が上昇する一方、連結では単体より低い比率にとどまり、より大きなレバレッジ余力が確保される。



正方形及び帯は面積比で表示（イメージ図）

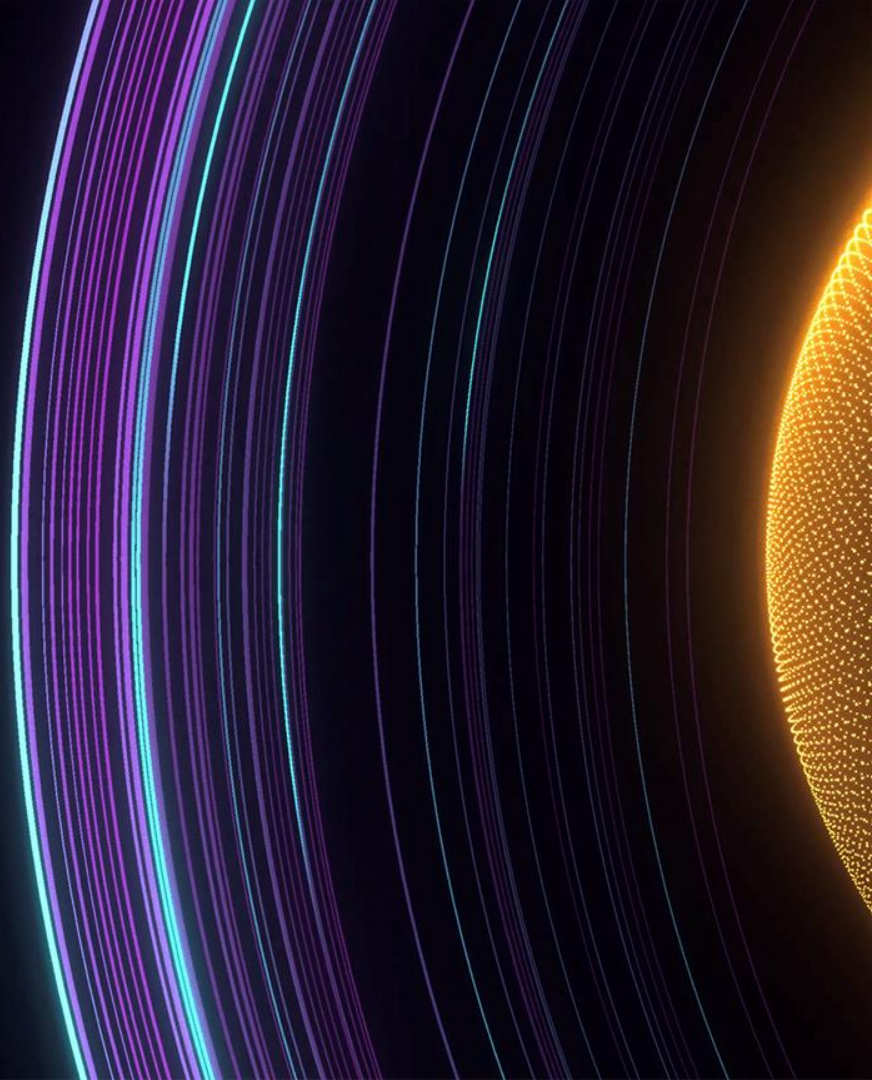
	Superplanet 単体	連結
BTC保有量	4,200	46,100
BTC NAV	3.51億米ドル	38.5億米ドル
負債及び優先株式	1.76億米ドル	10.3億米ドル
増幅率	50.0%	26.7%
資産カバレッジ	2.0倍	3.7倍

Superplanetの優先株式発行を、
単体と連結の2つの視点で比較

（注記）本頁は、Superplanetが発行前のBTC NAVの100%相当の永久優先株式を発行し、調達資金の全額をビットコインの取得に充てた場合の資本構造を、同社単体と当社連結の二つの視点で示した例示です。Superplanetによる優先株式の発行は同社取締役会の決定事項であり、有無、時期、規模及び条件は未定です。数値はいずれも2026年9月30日時点のビットコイン価格、為替相場及び四半期連結貸借対照表に基づく試算です。Superplanet単体はクロージング時に当社グループが拠出する2,100 BTCを起点としています。増幅率は社債・借入金及び優先株式の合計額をBTC NAVで除した値、資産カバレッジはその逆数です。連結は会計上の関係を示すものであり、当社の資産がSuperplanetの債権者及び優先株主に対する支払原資となることを意味するものではありません。本頁は有価証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。

METAPLANET

新たな収益エンジン：
ネット・インタレスト・インカム戦略



ネット・インタレスト・インカム戦略

希薄化を伴わない資金で利回り資産に投資し、利鞘を継続的な収益に



（注記）図は概念図であり、利回り・コストの水準を示すものではありません。

資金調達コストにおける優位性

他の発行体の多くより低コストで調達できると考える4つの理由

国内投資家へのアクセス

自社固有の発行基盤・販売網

▼

BTC連動型イールド商品への国内需要

▼

社債を有利な条件で発行

米国資本市場へのアクセス

Superplanetの連結子会社化（予定）

▼

日米両市場で調達

▼

調達規模とコストを最適化

ビットコイン保有を活用した資金調達力

多額のBTC保有と強固な財務基盤

▼

担保型クレジット・ファシリティ

▼

無担保社債等を含む多様な調達手段を支える

円金利の低位性

円建ては米ドル建てより低金利

▼

為替リスクは裁量でヘッジ

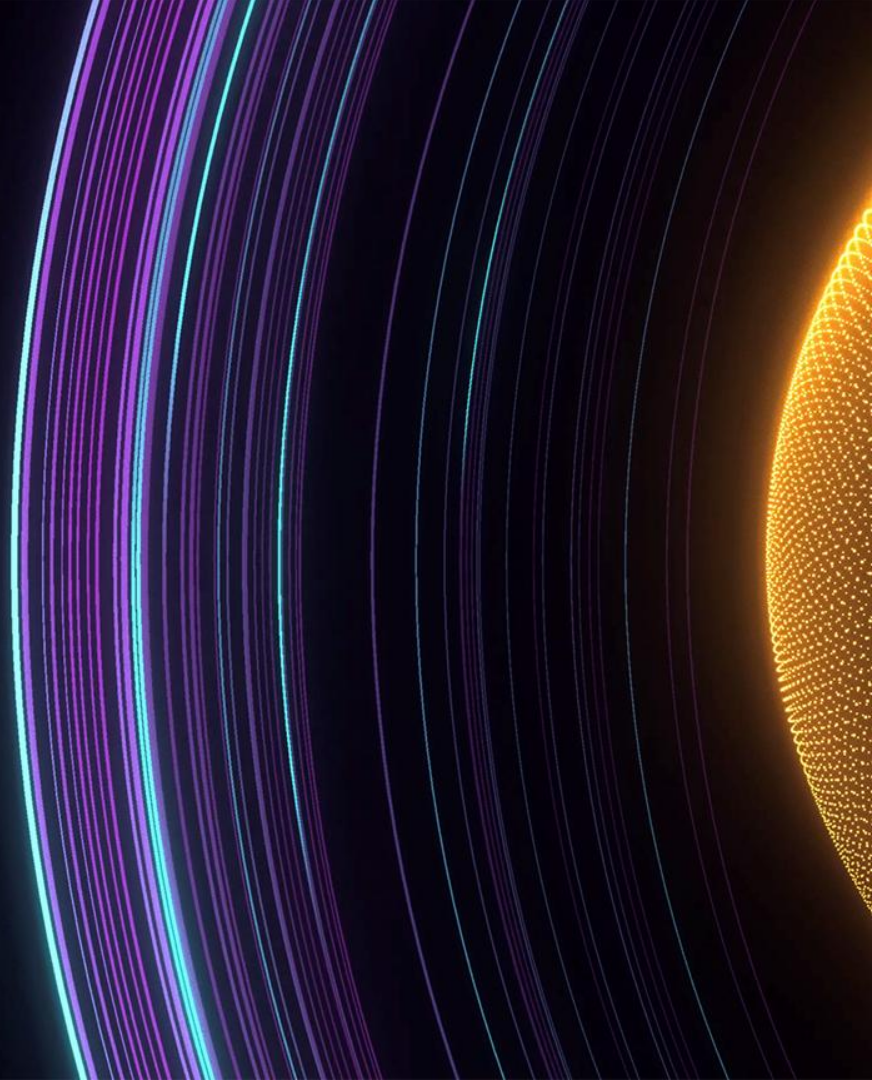
▼

ヘッジ後も低位・安定的なマージン

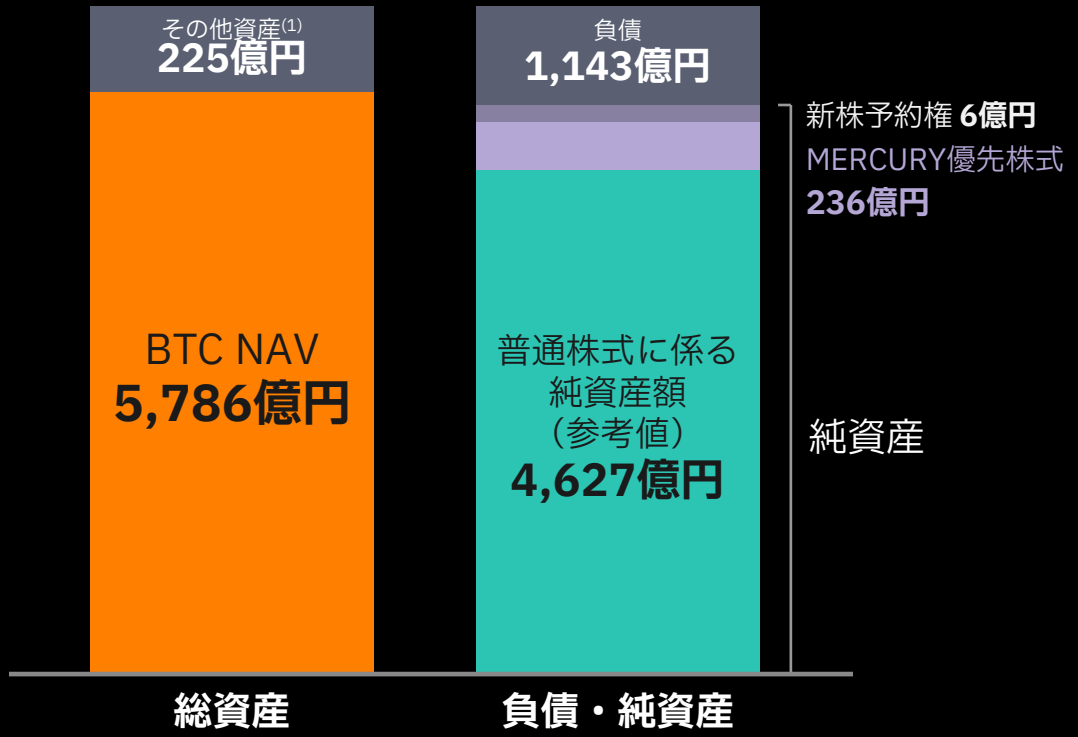
（注記）本頁の記載には将来に関する記述が含まれており、実際の結果は様々な要因により異なる可能性があります。

METAPLANET

信用力：
流動性の実証と財務健全性



バランスシートと財務健全性



自己資本比率

80.9%

負債 + 優先株式 合計

1,379億円

（注記）(1) 連結総資産からBTC NAVを控除した金額。

流動性の実証：ビットコインの売却と再取得

目的

必要に応じてビットコインを現金化できることを示し、信用力の評価向上につなげる

社債・借入金・優先株式等の残高（現金等控除後）に概ね相当するBTCを現金化できることを実証



売却 ▲10,000 BTC › 再取得 +11,000 BTC › 純増 +1,000 BTC

BTC保有方針 | ビットコインは最も重要な財務準備資産。中長期的に積み増す基本戦略に変更なし

信用力：返済能力と収益力の2つの柱

実証済み

返済能力

必要に応じてビットコインを売却し、現金化できること

社債・借入金・優先株式等の残高に概ね相当するBTCを売却・現金化し、再取得

拡充・拡大中

収益力

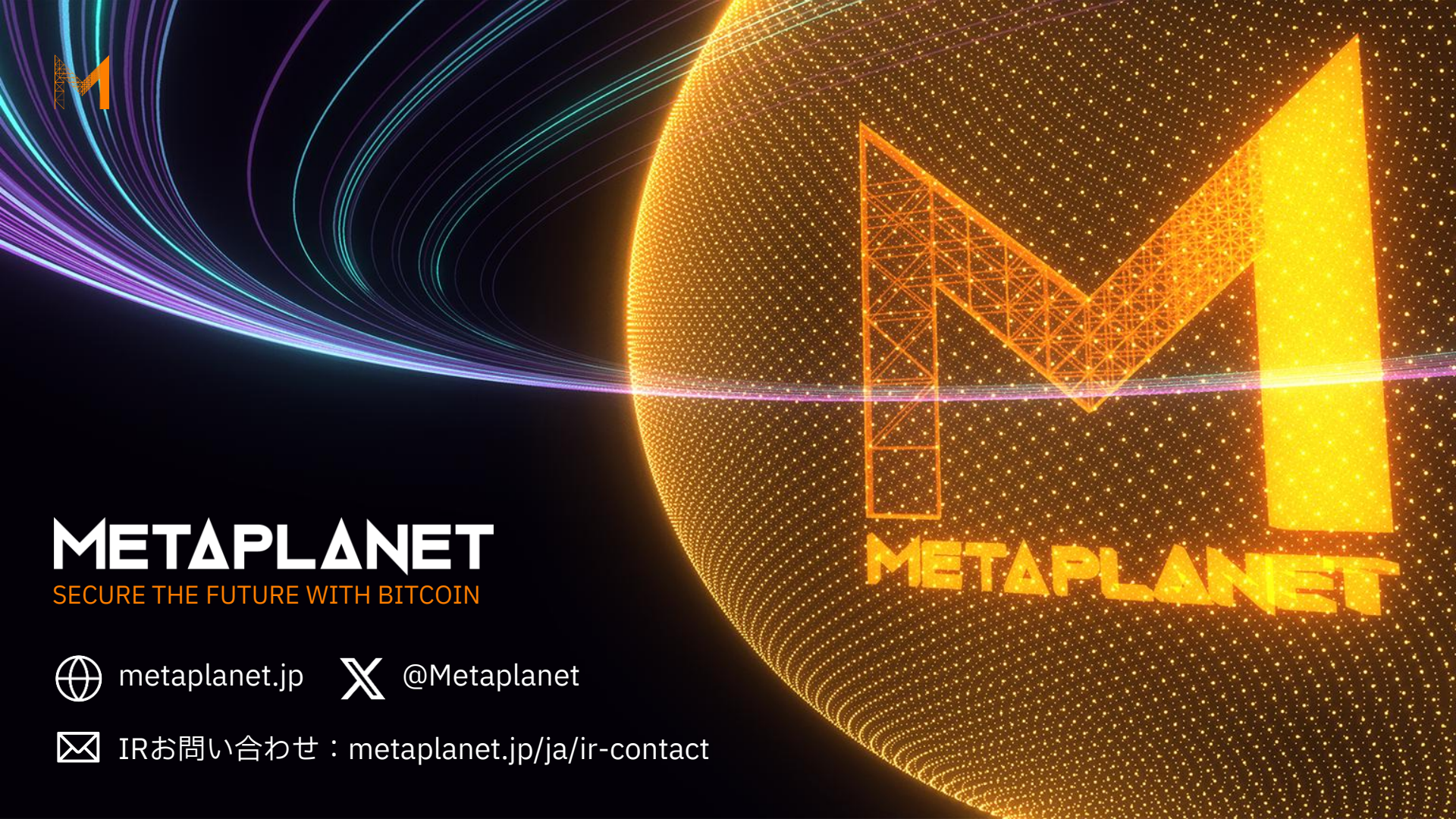
継続的なイールド（収益・CF）を創出する力

BTCインカム事業
NII戦略
Project Nova等

これらを通じて

信用格付の取得を目指すとともに、社債・優先株式等による資金調達手段の選択肢を拡充し、より安定的かつ継続的な資金調達基盤の構築を図る

（注記）信用格付の取得の有無、時期および水準を保証するものではありません。



METAPLANET

SECURE THE FUTURE WITH BITCOIN

metaplanet.jp @Metaplanet

IRお問い合わせ：metaplanet.jp/ja/ir-contact